

遠隔同時双方向型授業

eラーニング

教科等横断型授業

国際オンライン研究

非認知能力育成



構想名

糸島グローバルリーダー

糸島高校
×
創造的教育方法
実践プログラム

文部科学省研究指定 新時代に対応した高等学校改革推進事業

令和6年度指定

新時代に対応した高等学校改革推進事業
創造的教育方法実践プログラム 第3期



福岡県立 糸島高等学校
Fukuoka Prefectural Itoshima High School

1	令和6年度創造的教育方法実践プログラムの実施(要約)	2
2	令和6年度創造的教育方法実践プログラムの 運営指導委員会と糸高コンソーシアム会議	7
3	創造的教育方法実践プログラム実施報告書(本文)	9
	(1) ネットワーク環境の整備	
	(2) eラーニングの導入と検証	
	(3) 看護・医療系クラスの新設とカリキュラム開発	
	(4) 論理コミュニケーション	
	(5) 国際交流事業(韓国瑞甸高等学校・韓国仁徳科学技術高等学校)	
	(6) 地域連携事業(棚田を用いての農業に関する探究活動)	
	(7) 企業連携事業(衛星データの利活用・プロジェクションマッピングの作成・ データを活用した糸島の観光分析)	
	(8) 他校連携事業 (宮崎県立五ヶ瀬中等教育学校・佐賀県立伊万里実業高等学校)	
4	先進校への視察研修	46
5	実践研究と評価	49
	(1) 2030年型遠隔同時双方向型授業の実践研究	
	(2) 目標設定シートに基づく実施の目標値と実績値	
	(3) 成果の発信・普及「実践発表」	
6	今後の展望	73

新時代を切り開く人材育成を目指して

本校は、令和4年度から3年間、文部科学省の研究指定事業「新時代に対応した高等学校改革推進事業」の一つである「創造的教育方法実践プログラム」に取り組んできました。様々な試行錯誤の3年間を経て、報告書としてまとめる時期を迎え、これまでの本校における多岐にわたる挑戦について、それぞれの取組の成果を一つの形に集約できることを、職員一同たいへん喜ばしく感じています。

今、世の中は、AIやIoT等の急速な技術の進展により社会が激しく変化し、多様な課題が生じています。そのような中で学校教育には、各教科等の学びを基盤としつつ、様々な情報を活用しながらそれを統合し、課題の発見・解決や社会的な価値の創造に結びつけていく資質・能力の育成が求められています。令和3年1月の中央教育審議会答申等においては、新時代に対応した高等学校教育等の在り方について、高校生の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための各高等学校の特色化・魅力化や、教科等横断的な学習の推進による資質・能力の育成が提言されました。それを踏まえて始まった、この「創造的教育方法実践プログラム」は、教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材の育成に向けて、遠隔・オンライン教育を活用した新たな方法による学びの実現を目指したものです。また、Society5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、高等学校間での同時双方向型授業、大学や研究機関、国際機関等からの同時双方向型授業等を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造することを目指しています。

本校においては、「Society5.0に対応した先端的な学び」をカリキュラム開発テーマに掲げ、

- (1)非常時においても学びを止めない学校ネットワークの検証と再構築の検討
- (2)遠隔同時双方向型教育プラットフォームを活用した教科等横断型カリキュラムの創造と実践
- (3)高校教員が国内外の研究者や人材と自由に協働できる連携協力体制の構築

の実現を目指して様々な取組を行ってきました。そのベースとなったのが、本校オリジナルの取組として平成29年度から始まった「糸高志学」です。この「糸高志学」は、総合的な探究の時間を中心に、糸島を題材として現代の日本社会が抱える諸課題について、その解決策を模索する体験型の探究活動としてスタートしたもので、この活動の実践を通して、生徒たちが自発的な問題発見・解決能力や情報発信力等を身につけ、これからの社会を担う人材として成長するための基礎を培うことを目的としています。本校が位置する糸島市は、地域からの協力を得やすい環境が整っており、これまでも糸島市、産業界、高等教育機関、社会教育施設等の協力を得ながら活動を進めてきたことが、教科等横断型カリキュラムの新たな発想や連携協力体制の円滑な実施につながったのだと思います。本校がこれまで積み重ねてきた教育財産と新たな学習方法をうまく融合させることが、本事業の成果に結びつくものと思っています。

本報告書は、「創造的教育方法実践プログラム」3年間の成果についての最終まとめではありますが、本校の取組がここで終わるわけではありません。今回の成果の中から、本校において今後も継続していける取組を選び更なる充実を図るとともに、より質の高い教育を提供できるよう、生徒の主体的な学びを促進する授業改革や新たな教育方法への挑戦に積極的に取り組んでまいります。

最後になりましたが、この3年間本事業に対し、ご助言・ご協力をいただいた運営指導委員並びに糸高コンソーシアム委員の皆様、ご指導・ご支援をいただいた文部科学省、福岡県教育委員会、関係機関の皆様心から感謝申し上げます。発刊の挨拶とさせていただきます。

令和7年3月1日

福岡県立糸島高等学校
校長 三宅 竜哉

1. 令和6年度創造的教育方法実践プログラムの実施(要約)

構想名

創：糸島グローバルリーダー

カリキュラム開発のテーマ：①Society5.0に対応する先端的な学び

構想の概要

- 1) 感染症や災害の発生等の非常時においても、学びを止めない学校ネットワークの検証と再構築の検討
- 2) 遠隔同時双方向型教育プラットフォームを活用した教科等横断型カリキュラムの創造と実践
- 3) 高校教員が国内外の研究者や人材と自由に協働できる連携協力体制の構築

【ICTを活用した授業コンテンツの充実、オンデマンド化と学習成果の評価】

本校では、授業コンテンツの制作に意欲的に取り組んできた。その経験を生かし、個人的な取組から、各教科、教科等横断的な取組へと拡充するとともに、コンテンツを整理し、クラウドに蓄積する。学習コンテンツの充実により、授業コンテンツの視聴、オンライン教材による学習、クラウドへの学習課題の提出等、多様な学習形態の創出と評価方法の工夫により、十分な学習機会を確保する。

また、動画学習プラットフォームであるスタディサブリを導入することで、生徒の学習時間を確保し、個別最適な学習環境を提供する。このことにより主体的に学ぶ態度の育成及び学力伸長の一助とする。

【教科等横断型カリキュラムの創造と実践】

総合的な探究の時間「糸高志学」における教科等横断型カリキュラムの実施により、各教科・科目での見方・考え方を働かせ、「糸高志学」での探究活動において、課題を多角的・多面的に追究・解決する。次に「糸高志学」での探究活動で身に付けたスキルを各教科・科目における学びに生かす。さらにその学びで得た見方・考え方を「糸高志学」での探究活動に生かす。この一連の動きをらせん状に繰り返すことにより、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な資質・能力を総合的に高める。また、糸高プラットフォームを使用して、外部の人的資源を積極的に活用する。

【大学等での調査・研究に必要な基礎的資質・能力の開発プログラム】

調査研究で必須な論理的思考力・論理的表現力の育成を図る「論理コミュニケーション」及び「韓国瑞甸高校との共同研究」、「理系探究」を、総合的な探究の時間「糸高志学」の学習過程に組み込み、探究活動を繰り返すことで、大学等の高等教育機関で調査・研究を実施するための基礎的な資質・能力を身に付ける。

【看護・医療系クラスの教科等横断型カリキュラムの創造】

令和4年度入学生が、2年次進級する際、理系の一つの類型として、「看護・医療系クラス」を新設する。看護・医療系4年制大学への進学を目指す生徒を対象に教科等横断型学校設定教科「健康」を設定する。具体的には、人体の構造や医療時事、生命倫理に関する授業、医療現場見学・体験、看護・医療系従事者による特別授業などを実施する。さらに、遠隔同時双方向型の通信技術(3Dカメラ、VRゴーグルなど)を用いることにより、新型コロナウイルス感染症の影響で実際に訪問することが難しい医療現場の様子を立体的にとらえることを目指す。糸高プラットフォームを使用して、積極的にオンラインでの授業を実施する。これらにより、看護・医療系従事者に必要な基礎知識、協働に必要なコミュニケーション能力を高めることを目的とする。

【高校教員が国内外の研究者等と自由に協働できる連携協力体制の構築】

全ての教科・科目において糸高プラットフォームを使用して大学の研究者等との協働による高度な学びができるよう「糸高コンソーシアム」を整備する。教員は「糸高コンソーシアム」を活用し、研究者等との協働による授業を計画・実施する。授業内容については、発展的な内容や「糸高志学」に関連する内容を取り扱う。

「創造的教育方法実践プログラム」の事業説明

“教科等横断的な学びの実現による資質・能力の育成、デジタル人材育成を目指し、遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する。(1)Society5.0の実現に向けた最先端の技術を活用した学び、(2)自らの興味関心に応じた探究的な学びに着目し、同一設置者の学校間のみでなく、他地域における大学や研究機関、国際機関等の関係機関からの同時双方向型の授業を取り入れたカリキュラム開発を行い、新しい時代の学びを創造する。”

本校では、平成27年度から平成29年度まで福岡県の「新たな学びプロジェクト」の研究指定校としてICTの活用や高大連携、総合的な探究の時間「糸高志学」に取り組んでいた経緯があったため、本プログラムの構想名を「創 糸島グローバルリーダー」とし、カリキュラム開発テーマを「①Society5.0に対応した先端的な学び」とした。また構想の概要として、新型コロナウイルス感染症による混乱に伴う急激な変化をする社会に対応した教育を提供できるように、三つの構想から以下のような望ましい成果目標を設定した。

望ましい成果目標

- 1 eラーニング・学校ネットワーク環境が整備される。
- 2 ZoomやGoogleMeetを活用した教科等横断型授業が通常授業の中で計画的に導入・実践される。
- 3 高校教員が外部の人的資源と協働できる連携協力体制が構築される。

本校における本プログラムの主題は、文部科学省が示すように「遠隔・オンライン教育（質の高い通信教育を含む。）を活用した新たな方法による学びを実現する」ことである。

これに基づき、MISSION・CONCEPT・VISIONを以下のように設定した。

MISSION：新しい教育に“形”を与える

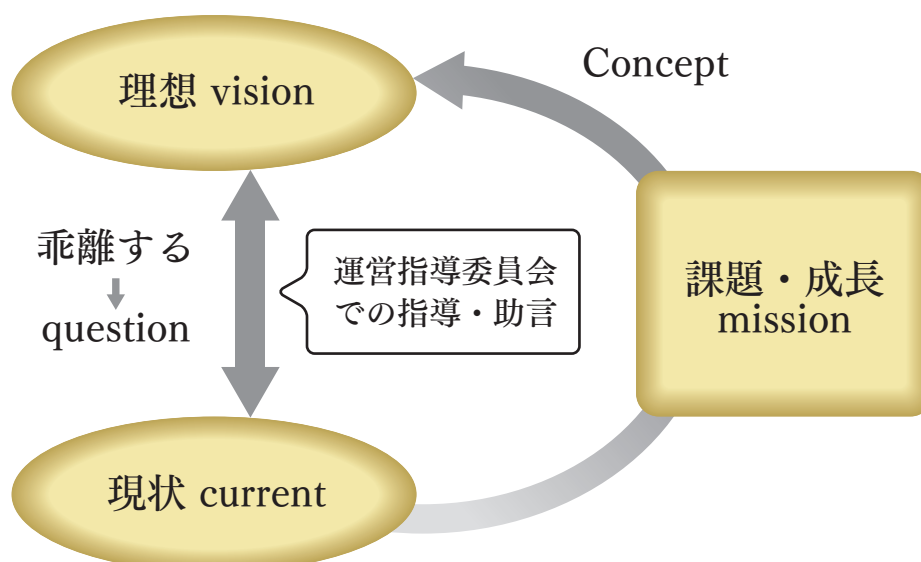
CONCEPT：つながる教育

VISION：完結しない学びを与える

これは本校の運営指導委員の先生方からのご指導・ご助言によって現在の形となっており、またコンソーシアム委員、特にコーディネーターの先生からのご意見によって3年間をかけて徐々に形成されたものである。具体的には、以下のような時系列で本事業の研究は進められた。

【運営指導委員会/糸高コンソーシアム委員会による助言で学校が課題を発見する図式】

問を立てる構図



本プログラムの実践の時系列表

	遠隔同時双方向型授業		eラーニング ICT教材・AI教材等	反省と改善 運営指導委員会及び糸高 コンソーシアム会議より
	普通教育に関する各教科	総合的な探究の時間		
第1期 環境の構築 と実践	外国語科(英語) ○修猷館高校のNET によるグループワー ク 地理歴史・公民科 ○九州歴史資料館の オンライン社会科学 見学 	○千葉工業大学による 衛星データの利活用 の説明 ○論理コミュニケーションのオンライン講義 	○AI教材Qureousによ るアダプティブ・ ラーニングの実践 	○ネットワークをもっ とスムーズにする。 ○AI教材だから個別 最適ではなく、生徒 がどのように取り 組むかが大切であ る。 ○「主役はICTではな く教師」であり、遠隔 やオンラインはあ くまでも教育の手 立てであり手段で ある。
第2期 環境の改良 と挑戦	国語科 ○外部にいる本校職 員にGoogleMeetでつ ないだ遠隔授業 ○「源氏物語」を国語 科と英語科でティ ームティーチング 数学科 ○情報Ⅰの授業とタ イアップした数学 の授業 外国語科(英語) ○久留米高校生徒と の英語ディスカッ ション 	○韓国瑞甸高校との オンライン共同研究 ○韓国教育開発院職 員によるオンライ ン講座 ○EdTech企業ウィル シードによるオン ライン講座 ○一般社団法人J+と 青年会議所の協力 による衛星データ の利活用の研究 ○論理コミュニケー ションのオンライ ン講義 	○MEXCBT(メクビッ ト)を活用したアダ プティブ・ラーニ ングの実践 	○時間軸をしっかり 持って考えさせる ことが重要である。 ○ソフトウェアは何 を重要視するかで 導入を検討するべ きである。 ○オンラインで授業 者と生徒をつなぐ ために板書は重要 である。 ○遠隔授業では想定 外のことが起きる 可能性があり、教 える側の専門性が 求められる。 ○生徒の何を評価す るのか、評価方法 を工夫する必要が ある。 ○「学習」と「探究」 の違いを教員側が 理解して探究活動 に取り組ませる必 要がある。
	遠隔同時双方向型授 業を活用して教科等 横断的な学びの申し 形を創造する。	生徒の進路指導にも つながる探究活動と コネクター人材でな くても実践できるノ ウハウづくりを行う。	複数のプラットフォームは生徒への定着が 難しかった。教員が利 用しやすいICT教材を 検討する。	

	遠隔同時双方向型授業		eラーニング ICT教材・AI教材等	反省と改善 運営指導委員会及び糸高 コンソーシアム会議より
	普通教育に関する各教科	総合的な探究の時間		
第3期 挑戦と収束	国語科 ○論理国語の単元の内容に関わるオンライン講義を聞いて、自分の考えをまとめて、発表する ○現代の「推し活」は古典の時代にも存在していたことを西日本新聞社の方も交えて考察する ○地域活動推進者から実際にお話を伺うことで、地域の課題を自分ごととして考える 地理歴史・公民科 ○英語科と協力して、ナポレオンの史実を様々な国の教科書から読み解く ○都市の抱える問題について、統計データに基づく根拠から問題点を考えさせ、企業の社長の話から地域課題を自分ごととして考える 数学科 ○数学の問題を家庭科の内容に結び付けて考える ○「生物の進化」を題材に九州大学の学生から生物の進化における確率の考え方を理解する ○漸化式が科学研究でどのように使用されているかを九州大学の先生から講義してもらい、高校で学んだことの延長線上に大学の研究があることを実感する	○韓国瑞甸高校とのオンライン共同研究 ○韓国仁徳科学技術高校とのオンライン共同研究 ○棚田を用いた農業に関する探究活動（地域連携事業） ○データを活用した糸島の観光分析（企業連携事業） ○プロジェクトマップの作成（企業連携事業） ○他の研究指定校との交流事業 ○論理コミュニケーションのオンライン講義 理科 ○化学と英語の関係性を、物質名が英語で書かれたカードを用いて実感し、結び付ける ○気体の状態方程式と分圧の法則を活用した高地トレーニングについて学び、減圧トレーニングのトレーナーの話を聞く 外国語科(英語) ○英語の単元内容のまとめを地歴科の教員に評価してもらう ○方言を題材とした授業で本校と大阪府立香里丘高等学校をオンラインでつなぎ、互いにプレゼンテーションを行う	○スタディサプリを活用したアダプティブ・ラーニングの実践 ○非認知能力育成アプリケーションEdvPathの利活用 情報科 ○分身ロボットOriHime（オリヒメ）を活用した遠隔授業 ○対面授業と、OriHimeを用いた遠隔同時双方向型授業を同時に実施し、情報の専門教員がいない学校で授業をする想定でICT機器を活用	○遠隔同時双方向型授業のモデルケースとなり得る。大学の講義に近い授業なので、本や文献の紹介をすることで探究型授業を目指すといよい。 ○外部のどんな人物と繋がるかが大切になってくる。 ○専門家が発信する情報を客観的に判断する力を育てる指導が必要である。 ○実践例も大切だが、何のためにそれをするのかという本質を問い続けることが大切である。 ○遠隔同時双方向型授業は「本物」に触れさせる機会を高校生に提供できる。 ○持続的な形の「糸島モデル」を構想することで、実践校としての取り組みを普及できる。

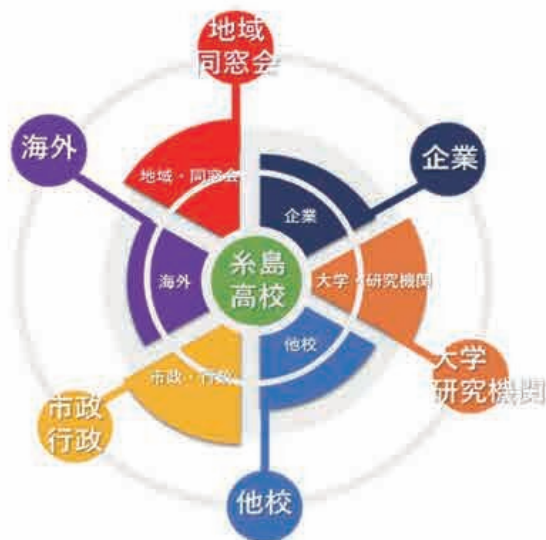
	遠隔同時双方向型授業		eラーニング ICT教材・AI教材等	反省と改善 運営指導委員会及び糸高 コンソーシアム会議より
	普通教育に関する各教科	総合的な探究の時間		
次年度 以降に 残す取組	県下最大級のネット ワーク環境を活用し た 遠隔同時 双方向型授業	糸高プラットフォーム を利用して、外部の 人的資源を活用する 糸高志学	充実したネットワー ク環境を活用した個 別最適な学び・学力 保障のための eラーニング	

本プログラムの実践を通じて、本校は「糸高プラットフォーム」を構築した。

教員間の情報共有のプラットフォームとしてOneNoteを活用し、生徒への情報発信や授業での課題発信としてGoogleClassroomを活用している。また、遠隔同時双方向型授業のプラットフォームとしては、GoogleMeetやZoomを活用している。県下最大級のネットワーク環境によって、つながる環境とつながる手段を整備することができた。

さらに外部の人的資源を活用できるように本校を中心(ハブ)としてその周囲の「小さなつながり」が放射状に広がり、遠隔同時双方向型通信によって、より遠いところの「大きなつながり」まで発展する構造を考えた。これは、これまでの実践で関わってきた人々や教員が個人的につながっている人々など、本校が有する外部の人的資源をまとめた「人材バンク」のようなものを想定した。これにより、授業や総合的な探究の時間で活用したいときに利用できるシステムを構築した。

糸高プラットフォーム Society 5.0 に対応する先進的な学び



2. 令和6年度創造的教育方法実践プログラムの運営指導委員会とコンソーシアム会議

1 運営指導委員及び糸高コンソーシアムの構成員

(1) 運営指導委員

氏名	所属等
梅 嶋 真 樹	文部科学省中央教育審議会 デジタル学習基盤特別委員会委員 国際電気標準会議システム委員会 スマートエネルギー開発計画担当議長 慶應義塾大学大学院CCRC特任教授 前橋国際大学客員教授
井 上 孝 志	慶應義塾大学SFC研究所 上席研究員
田 上 哲	九州大学 教育学部長 九州大学大学院人間環境学研究院・ 教育学部門 教授
田 村 知 子	大阪教育大学 連合教職実践研究科 教授
岡 本 尚 也	一般社団法人Glocal Academy 代表理事 東京大学先端科学技術研究センター 客員上級研究員 鹿児島市教育委員 一般社団法人 次世代教育 ネットワーキング機構理事
小 林 さ や か	合同会社icka 代表

(2) 糸高コンソーシアムの構成員

氏名	所属等
馬 場 貢	糸島市副市長
吉 村 新 一	糸島市経営戦略部企画秘書課長
馬奈木 雄史	糸島市経営戦略部情報政策課長
高 島 孝 一	九州大学教育学部門 特任教授 コーディネーター
下 村 佳 史	糸島新聞社 代表取締役社長
栗 田 輝 久	可也病院 理事長・院長

2 運営指導委員会

(1) 第1回 実施日 令和6年6月19日(水)

◆梅嶋 真樹 ※オンラインで参加

遠隔同時双方向型授業として、大学の授業に近くなっているように感じた。遠隔同時双方向型授業としてはモデルケースのようになっている。さらに、参考文献(なるべく英語の文献)を紹介すると内容を深化させることができる。また、ゲストスピーカーとして校内で共有することも可能であると感じた。

◆田上 哲

外部の人材とのつながりは、どんな人材をどのように活用するのかを考える必要がある。専門家につなぐということは、ある意味立場が極端な人の話を聞くことになり、それが正解とは限らないという批判的な見方・考え方を事前に身につける指導が大切になってくる。大学の授業は「答え」がないため、教科の枠を超えた広い視野で考える姿勢が大切である。

(2) 第2回 実施日 令和7年1月15日(水)

◆梅嶋 真樹

先進的な取組に挑戦される姿勢は評価できる。その上で、今後残すものと残さないものをしっかり選択することが大切である。たとえ教育効果が高かったとしても現場の教員や生徒への負担が大きいものは、一旦「横に置く」など、柔軟な対応が必要。糸島高校が取り組まれた遠隔同時双方向型授業という道具は、探究の時間にこそ活用できるため、持続的な形の「糸島モデル」を構想することに着手したほうがよい。また、遠隔同時双方向型授業をワンショットの手軽な連携にすることで、高校生のときから大学の研究と日常的に関わることができる可能性がある。

◆井上 孝志

論理コミュニケーションでの遠隔同時双方向型授業では、現場の先生方が積極的に机間指導を行うなど協働的に参加してもらえたことに感謝している。DVDの指導法から遠隔同時双方向型の指導法に変えたことで成績が上がった。

◆田上 哲

新しい授業(遠隔同時双方向型授業)と従来の授業を比較して、実際にどうなのか。流行によって取り入れるだけでなく、しっかり使えることが大切である。すぐにインターネットで手軽に調べることができるからこそ、その情報がどの程度編集されている情報なのかを判断できる情報リテラシーが求められる。

◆田村 知子 ※オンラインで参加

様々な挑戦があった。韓国との交流など教員が心理的な時間(心理的なハードル)を乗り越えて実施した事業などは、複数の目的や意図を設定することで、教育効果を大きくし、実施した意義を大きくすることができる。ただし、新しい取組においては、「何が本質的に新しいことなのか?」とその要素を明確にすることで、事業そのものの本質を明らかにすることができる。

◆岡本 尚也 ※オンラインで参加

時代の動きが早い不安定な社会情勢において、探究・STEAM教育などは本質的なものがなく、実践例ばかりが増えている。社会が変化している中で、本質を見失ってしまうと時間がいくらあっても足りない。何のためにそれをするのかと本質を常に問い続けることが求められる。

3 糸高コンソーシアム会議

(1)第1回 実施日 令和6年6月19日(水)

◆高島 孝一

関わる外部の人材が専門家の場合、専門家ならではの「こだわり」があるが、ある程度の深い知識を身につけた大学生では言えないことも、高校生は臆せず言うことができるため、非常に有意義な時間となる。ホームルーム活動などの

時間を用いてあらかじめ合意形成を図った上でPDCAサイクルを回すことが重要である。

(2)第2回 実施日 令和6年10月24日(木)

◆馬場 貢

遠隔同時双方向型授業によって外部の人材が学校の教育活動に加わることで、現場で多様な話を聞くことができる。それによって学びを深めることができ、考えを深め、問題を解決することができるようになって感じた。

◆馬奈木 雄史

生成AIが急速に社会に普及している。生成AIは便利である一方でネガティブな面も多く含んでいるが、糸島高校の取組は、社会で今後求められる能力の「学びの素地」を育成しているように感じた。

◆高島 孝一

GIGAスクール構想によってICT機器が急速に導入され、環境が整備されていった。そこに人材バンクのようなものがあれば、外部の人材と繋がる糸口になる。平成の時代からキャリア教育の一環として、「本物」に触れさせる機会を高校生に提供するために、教員が独自のつながりをもつ人材を、学校に招聘する取組が行われてきたが、遠隔同時双方向型授業は新しい形での取組のモデルになり得る。高校生が実際に大学や専門機関で先進的な研究に取り組んでいる研究者や専門家などの本物を知ることができる非常に有意義な取組である。

◆下村 佳史

糸島高校の教育現場で育まれている力は、記者にとって必要な力に通じるところがある。「横の文字を縦に書く」ように、アドリブで切り込んでいく質問の力が身に付くように感じた。遠隔同時双方向型授業の面白さは、リアルにライブで質問をぶつけることができることだと思った。

3. 創造的教育方法実践プログラム実施報告書(本文)

(1) ネットワーク環境の整備

1 BYOD体制の先行実践とその結果

平成27～29年度、糸島高校は新たな学びプロジェクトの研究指定校となり、九州大学と連携してMoodleやMaharaを用いた学習プラットフォームを構築し、アクティブ・ラーニングを取り入れた授業実践を行っていた。ハードウェアやネットワーク環境においても、パナソニック教育財団の助成等によりChromebook45台や、可動式アクセスポイント、インターネット回線を整備していた。また、令和元年度からは株式会社ベネッセコーポレーションのClassiをプラットフォームとして全校で導入し活用していた。

その甲斐もあり、新型コロナウイルスの影響で学校が臨時休校しても、生徒への連絡や学習の支援を続けることができた。遠隔支援についても、県から配付されたZoomアカウントを用いたクラスの朝礼・終礼や面談、教員が授業動画を作成しYouTube経由での配信などを行ってきた。授業動画作成においても知識や技術を持つ中核となる教員が、板書の録画以外にもPowerPointへの音声吹込みや、書画カメラを用いた録画、ホワイトボードアプリを画面キャプチャで録画するなど教科の特性や各自の専門性を生かした動画の作成を行っていた。

令和3年度にChromebookの先行配備や生徒・教員へのGoogleアカウント(以下、GSアカウント)の配付が行われ、プラットフォームをG Suite for Education(現Google Workspace for Education Fundamentals)へ移行した。多くの教員にとってGoogleアプリケーションの使用は初めてだったため、新たな学びプロジェクトでの使用経験がある教員による職員研修に加え、Google for Educationに直接講師の派遣を要請し、ワークショップを年2回のペースで実施した。これがきっかけとなり、学校全体にGoogleプラットフォームが浸透していった。ただし、当時は端末が1人につき1台なかったため、生徒のスマートフォンからGSアカウントでログインして使用していた。そのため、生徒は月末になると月の契約データ通信料の上限に

達し、通信制限がかかることが多かったことにより、県ネットワークに生徒スマートフォンを接続するBYOD体制の先行実践を行った。

糸島高校でのBYOD体制の先行実践の結果は芳しくなかったため、県への報告書にはその原因と結果について以下のようにまとめて報告した。

【BYOD体制の障害となった原因】

BYOD体制の障害となった原因は、端末の不統一性とネットワークの不安定さである。

(1) 端末の不統一性について

生徒のスマートフォンごとに機種・OS・キャリア・設定・契約内容などが異なるため、OSごとの設定マニュアルを配付しても必ず想定外のパターンがあり、すべての生徒に対して通用するマニュアルが作成できない。

(想定外のパターン例)

- ①フィルタリング設定やセキュリティソフトによってBYODへの接続ができない。
- ②アンドロイドOSは機種によって違いがあり、BYODへの接続ができないことがある。
- ③所持している端末の契約によってBYODへの接続ができない。

以上から、結果として県ネットワークへの接続率が100%になることは無かった。

(2) ネットワークの不安定さについて

ネットワークの使用率の増加に伴い、通信の不安定さが露呈するようになった。BYOD設定が完了したスマートフォンは校舎内では、自動で県ネットワークへWi-Fi接続し、生徒が使用していない間もバックグラウンドでアップデート作業やアプリ間の通信を行っており、常に回線の一部を占有してしまう。学校内には使用する目的に応じて複数のネットワークが存在するが、それぞれに対して外部へのインターネット回線があるわけではなく、いくつか束ねられて1本のインターネット回線を介して校外に出ているため、多くのコンピュータで遅延や通信障害が発生した。

2 糸高チャンネルの開設

新型コロナウイルスの影響で学校での生活様式に大きな変化が生じた。フィジカルディスタンスや三密を避けるため、校内での遠隔支援の必要性が求められた。この状況下において、最初に注目したのが、ZoomやGoogleMeetを用いた全校集会等の教室での分散実施だったが、校外のサービスを経由した通信による、回線圧迫や遅延・コマ落ち・画質の劣化が多発していた。この時点で本校のネットワーク環境は、約25クラスのリアルタイムビデオ通話に耐えられる環境ではなかった。

そこで、内部ネットワークを使用した校内ストリーミング配信(通称 糸高チャンネル)の導入を決定した。県内の学校でも導入実績があったアイ・オー・データのスタンドアロン型ライブストリーミングBOX「LIVE ARISER」(GV-LSBOX)を導入し、式典や発表会・講演など状況に合わせた配信方法や接続機器の選定を行えるようにするため、配信用のバックパネルや4Kビデオカメラ・マイク・オーディオミキサーなどを揃えた。また、徐々に機材を揃えていく過程に並行して、これらを使用できる人材の育成も行った。配信実績の大部分は、式典(始業式・終業式)の配信であるが、複数台のカメラを用いたクラスマッチや文化部発表会の生中継、交通安全教室や薬物乱用防止教室などで来校した講師の講演を各教室に配信することも行ってきた。

3 文部科学省指定事業「新時代に対応した高等学校改革推進事業」とLBO方式の導入

令和4年度に「新時代に対応した高等学校推進改革事業」の創造的教育方法実践プログラムの研究指定校に採択された。本プログラム(以下、創プロ)の開始にあたり、プラットフォームの整備のため、配備されたChromebook320台を1学年生徒全員と授業等を担当する教員に持ち帰り可能として貸与し、1人1台体制を他校に先駆け確立した。生徒へのオリエンテーションや方針、規定・借用書の作成・故障の対応など事前準備が非常に煩雑だったが、前年度に先行実施で実績のある岡山県の高校への学校

視察を実施したため、それをモデルケースとして本校独自のマニュアルに改良した。また、故障や不具合に対しても、学校独自で購入した予備分のChromebookを修理の間貸出すことで迅速に対応することができた。

令和5年度の新たなChromebookの配備に伴い、学校には専用のインターネット回線が新たに増設された。ネットワーク環境や1人1台体制も整った4月当初に1学年全員で早速Chromebookを用いたオリエンテーションを計画したが、最初のログイン作業の段階で通信障害が多発した。その後も県のサポート窓口に設定調整を依頼し、何度か挑戦するも4クラス(160台)で中程度の作業(クラスルームの閲覧・フォームの回答・ドキュメントの編集)が限界であった。この現状を本校の運営指導委員である慶応義塾大学の梅嶋真樹教授に相談したところ、現地調査をしていただき、校外に出た回線が県のデータセンターを経由する際に、アクセスが集中し遅延や障害が発生していることが判明した。

この原因解決のため県教育委員会は、Local Break Out方式(以後LBO)の導入を決定した。LBOとはChromebookからの特定の接続先への通信(GoogleやMicrosoft関連、Zoomなど)をホワイトリスト登録し、その登録先への通信は県のデータセンターを経由せずに接続できる方式である。これによりChromebookでの中程度の作業が全生徒で同時にできる環境が整った。

ネットワーク環境が整ったことで遠隔支援を活用した遠隔同時双方向型授業の実施が可能となった。遠隔同時双方向型授業の実施のためには、目的や形態に合わせたデバイスの選定が必須である。ICT・情報課では、教員のニーズに合わせて、機器の購入や準備を行ってきた。特に、総合的な探究の時間においては、学年全員が同時に受講する「論理コミュニケーション」の形態が大きく改善した。実践当初は、ライブではなく録画されたDVDを各教室に配信するオンデマンド形式で実施していたが、創プロの開始に伴い、慶応義塾大学SFCフォーラム研究員の井上孝志先生によるライブ講義へと移行させた。以下はその形態をまとめたものである。

【論理コミュニケーション講義形態の変遷】

	モデル教室	一般教室
0段階	DVDを各教室で再生	
1段階	Zoomで双方向通信 (ノートPC用ウェブカメラ)	糸高チャンネルで映像配信
2段階	Zoomで双方向通信 (4Kビデオカメラ)	ZoomまたはGoogle Meetで単方向通信 (教室側カメラ・マイクミュート)
3段階	Zoomで双方向通信 (4Kビデオカメラ、 收音マイク) 手持ちiPadで演習の様子を中継	ZoomまたはGoogle Meetで単方向通信 (教室側カメラ・マイクミュート)
4段階	Zoomで双方向通信 (高性能ウェブカメラ、 收音マイク) 書画カメラ6台で演習の様子を中継	ZoomまたはGoogle Meetで双方向通信 (教卓上のChromebook)
最終段階	Zoomで双方向通信 (一体型高性能ウェブカメラ) 書画カメラ6台で演習の様子を中継	ZoomまたはGoogle Meetで双方向通信 (教室前方に高性能ウェブカメラ)

特にモデル教室における書画カメラは、生徒が演習を行っている手元の様子をリアルタイムに見ることができるため、講義を配信している井上先生からの評価が高かった。その他のカメラやマイクデバイスも高性能でありながら、設置が容易なものを選定した。

またこの時期は、いまだに新型コロナウイルスの影響で受講できない生徒も多かったため、他の授業も含めて録画した授業動画をGoogleドライブに保存し、いつでも見ることができる環境も整えた。

ネットワーク環境においては、令和5年度12月に全国の学校が対象の回線速度調査が行われた。本校の測定結果は、LBO無しで80Mbps、LBO有りで200Mbps程度であった。当時としては、全校生徒での中程度の作業は可能であり、中程度のビデオ通話であればHD品質で100～120人程度は可能だった。ただし、LBOを利用しない接続先においては、時々遅延やタイムアウトを起こしていた。具体的には、ブラウザを

立ち上げて検索ワードを入れて検索結果一覧が出るころまではスムーズに行えるが、リンクをクリックすると急に遅くなる現象である。これにより授業でLBO無しで全員が特定のサイトやサービスを利用する場合、事前に県に申請を行い、接続先をホワイトリストに登録してもらう必要性があった。ただし、このホワイトリストに登録する接続先の特定が難しく、通常のホームページ構造では、URLの冒頭からドメイン部分までを登録すれば、それ以下にあるページは全て網羅できる。しかし、昨今はページ内に外部ドメインのページやコンテンツのコードを埋め込んでいるケースがあるので、ホワイトリストに登録する接続先の特定が困難だった。フィルタリング関連の例ではあるが、創プロ1年目に河合塾のQureous(キュレアス)を導入した際、アプリケーション自体が自社ドメイン外のサーバにあるデータベースやAIエンジンと通信を行っており、全てをホワイトリストに収めることができず、アプリケーション利用時に急に画面がフリーズし、強制的に終了してしまったため、次年度の採用を断念した。

4 回線の強化と通信速度の向上

令和6年度4月には、文部科学省が「学校のネットワークの改善について」を公開し、前年実施した回線速度調査結果と今後の展望を発表した。本校の生徒数規模で推奨されるべき回線速度は761Mbpsと、創プロの開始に伴い、改修が進んでいる本校でも及ばない値であった。そこで、令和6年6月の創プロ第1回研究公開授業に先駆け、10Gbps回線の増設を行った。回線速度は県配備回線と学校独自2回線の合算理論値12Gbpsに対して測定値約800Mbpsとなった。この時点で国の推奨回線速度を越えることができた。ちなみに、昨年12月時点では、合算理論値2Gbpsに対して測定値が約200Mbpsであり、ベストエフォート型で10%程度となっていた。

しかし、測定値が12Gbpsの10%の1.2Gbpsにも達していないことが判明し、調査を依頼すると、原因はサーバラック内にあった。校外から光ファイバーを介してONUまで到達するも、

その先の機器や配線が1 Gbps規格のものが含まれており、その部分がボトルネックとなることで速度を落とす結果となっていた。今回の第

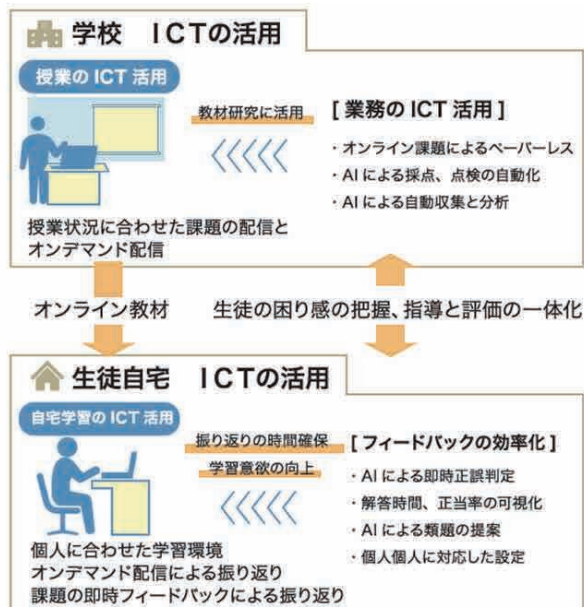
2 回研究公開授業に合わせて、幹線部分のモジュールや配線を10Gbps規格に改修している。

時系列	糸高プラットフォーム				ネットワーク環境
	連絡手段	学習支援	遠隔支援	端末	
H30年度以前	【一部】 moodle			高大連携 【一部・校内】 Chromebook (45台)	【有線】 県配備(共有) + 【無線】 独自回線(1Gbps)
R 1 年度	【生徒】 Classi 【生徒▶保護者】 一斉メール	Classi (教材配信)		【一部・校内】 Chromebook (40台)	【有線】 県配備(共有) + 【無線】 独自回線(1Gbps)
R 2 年度 R 3 年度 (コロナ禍)	【生徒】 Classi ↓ GoogleClassroom 【生徒▶保護者】 一斉メール	Classi (教材配信) (課題提出) Classi学習動画 YouTube (授業動画配信)	Zoom (遠隔授業) (面談) 【校内】 糸高チャンネル (校内LIVE ストリーミング配信)	生徒スマートフォン (校内ネットワーク に非接続)	【有線】 県配備(共有) + 【無線】 独自回線(1Gbps)
R 4 年度 (創プロ第1期) R 5 年度 (創プロ第2期)	【生徒】 GoogleClassroom 【生徒▶保護者】 一斉メッセージアプリ	Googleクラスルーム (教材配信) (課題作成提出) Googleドライブ (授業動画配信) 【一部】 R4→Qureous R5→MEXCBT	【校内】 糸高チャンネル (校内LIVE ストリーミング配信) 【校外】 Zoom GoogleMeet 遠隔同時双方向型 授業研究	Chromebook (全学年1人1台) 生徒スマートフォンで Googleアプリの 導入推奨	【無線】 県配備 (Chromebook)LBO方式 (1Gbps)+独自回線
R 6 年度 (創プロ第3期) (DXハイスクール 第1期)	【生徒】 GoogleClassroom 【生徒▶保護者】 一斉メッセージアプリ	Googleクラスルーム (教材配信) (課題作成提出) Googleドライブ (授業動画配信) 【一部】 スタディサプリ EdvPath	【校内】 糸高チャンネル (校内LIVE ストリーミング配信) OriHime 【校外】 Zoom GoogleMeet 遠隔同時双方向型 授業研究	Chromebook (全学年1人1台) 生徒スマートフォンで Googleアプリの 導入推奨	【無線】県配備 (Chromebook)LBO方式 (1Gbps)+独自回線 独自回線(10Gbps)

(2)eラーニングの導入と検証

1 目的

生徒一人一人の学びのペースに対応するICT教材・AI教材を活用したオンライン学習により、アダプティブ・ラーニングを推進する。



2 eラーニングの導入と検証

(1)令和4年度(第1期)

教材名	Qureous(キュレアス)
提 供	学校法人 河合塾 (旧Qubena(キュビナ)株式会社 COMPASS)
特 長	中学高校英語、高校数学に対応 数学の問題は自動の文字認識 MyScript®による手書き入力が可能。 正誤判定機能、メモ・作図機能がある。 AIによるデータの自動収集と分析、教 員からの出題及び自動採点が可能。
導 入	第1学年全員
検 証	アプリケーション自体が自社ドメイン 外のサーバにあるデータベースやAIエ ンジンと通信を行っており、全てをホ ワイトリストに収めることができず、 アプリケーション利用時に急に画面が フリーズし、強制的に終了してしまう 接続不良が発生した。 結果として、検証を中断した。

(2)令和5年度(第2期)

教材名	MEXCBT(メクビット)、L-Gate
提 供	文部科学省、株式会社内田洋行
特 長	文部科学省のCBTシステム 学習eポータル「L-Gate(エルゲート)」 によって一元管理することができる。 オンライン上で国や地方自治体等が作 成した問題を活用してテストやアセス メントを行うCBTシステム「学びの保 障オンライン学習システム」である。
導 入	第1学年・第2学年全員
検 証	学習eポータル「L-Gate(エルゲート)」 がGoogleClassroomの機能と重複した ため、生徒の利用率が非常に低かった。 また、本校生徒に必要な教材データ が少なく、解答の解説が入っていない 問題も多かった。数学の問題作成にお いては、LaTeXが使用されており、利 用できる教員が限られたため、結果と して検証を中断した。

(3)令和6年度(第3期)

教材名	スタディサプリ
提 供	株式会社リクルート 株式会社リクルートマーケティング パートナーズ
特 長	授業動画のプラットフォーム 授業動画と確認テスト、年2回の到達 度テストによる学習支援が可能。英検 対策や小論文対策講座、教科情報など 幅広い学習にも対応。視聴時間や確認 テストの自動集計が可能。
導 入	第2学年文理特進2クラス

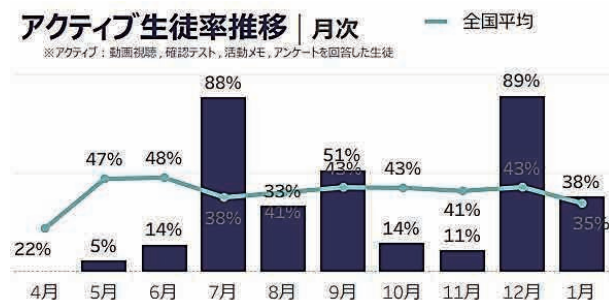
3 スタディサプリの検証

《実施計画案》

4月	5月	6月	7月	8月
契約 導入後の活用 計画作成 教科担当者へ 説明会議	模擬使用開始 教科担当者へ説明会議	利活用 検証①	利活用 検証② 教科担当者 会議	利活用 検証③ 教科担当者会議
4/22 職員研修	5/21 中間考査から 本格的に使用	6月 生徒の自主的な 使用を促す	7/4 到達度テストを 活用した方法に変更	8/20 到達度テスト実施
アカウント登録期間				
9月	10月	11月	12月	1月
利活用 検証④ 到達度 テスト 実施	利活用 検証⑤ 利活用 強化週間 中間 報告 作成	利活用 検証⑥	校内表彰	利活用 検証⑦ 到達度 テスト 実施
9/10～17 強化週間① 9/17～24 強化週間②	10/1 中間考査の 結果を検証 (中間検証)	11月 生徒の自主的な 使用を促す	12/24 強化週間の 利用率が高い生徒 を表彰	1/30 到達度テスト実施

- 利活用①：5月21日～7月4日
中間考査後から期末考査まで
- 利活用②：7月4日～7月24日
期末考査後から1学期終業式まで
- 利活用③：7月25日～8月17日
夏季休業期間の利活用
Term1：7月25日～8月3日
Term2：8月4日～8月17日
- 利活用④：8月20日～9月10日
8月20日：到達度テスト
8月20日～9月10日：テスト復習
- 利活用⑤：9月10日～9月24日
スタディサプリ強化週間
Term1：9月10日～9月17日
Term2：9月17日～9月24日
《中間報告作成》
- 利活用⑥：11月1日～12月24日
中間報告から期末考査まで
12月24日：校内表彰
- 利活用⑦：12月24日～1月30日
冬季休業期間の利活用
1月30日：到達度テスト
《最終報告作成》

《実施計画案》



検証利活用	利活用率(日ごとの平均値)
利活用①	14.7%
利活用②	85.7%
利活用③	Term1 32.1% Term2 28.6%
利活用④	33.3%
利活用⑤	Term1 43.1% Term2 34.5%
利活用⑥	57.3%※ ※11月上旬～12月上旬 9.8% 12月上旬～12月下旬 89.7%
利活用⑦	37.9%※ ※1月23日までの集計結果

令和6年5月21日から令和7年1月23日までの平均利活用率41.1%であった。

《実施計画案》

利活用⑤で本校の平均利活用率は43.6%となり、全国の平均利活用率43%とほぼ同値になった。そこで、2学期中間考査の点数の変化を比較した(資料1)。

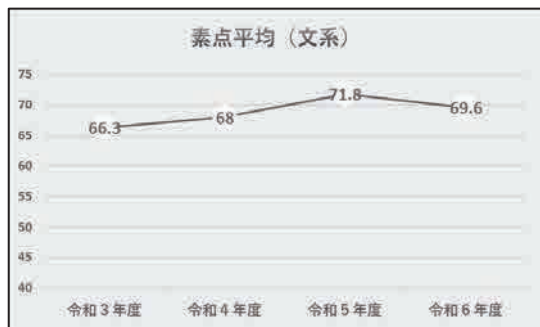
理系の点数平均は年々上昇しているが、文系の点数は昨年度よりも低下している。ただし、新学習指導要領によって、新課程と旧課程で教科が変わっているため、単純な比較ができなかった。

次に比較的点数の平均点が下がりやすくなる1学期期末考査から2学期中間考査の点数の変化を比較した。令和5年度は例年と同程度の点数の低下が見受けられるが、今年度は例年と比較すると低下幅が減少している(資料2)。

(資料1)

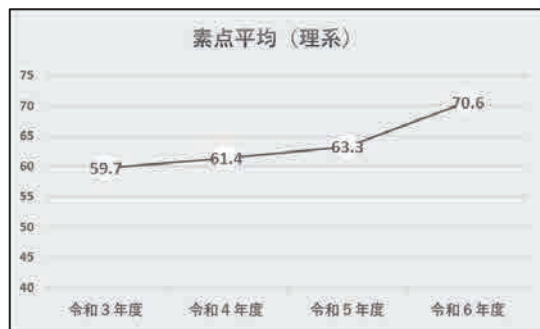
【文系クラスの間期考査の点数の変化】

文系	素点平均	国(現)	国(古)	数Ⅱ・B	英(コミ)	英(表)
R3	66.3	62	65.7	72.9	63.9	69
R4	68	69	60.3	70.6	78.6	73.2
R5	71.8	79.1	69.7	76.1	72	73.8
R6	69.6	74	72.6	64	75	67.3

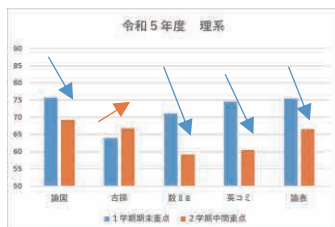
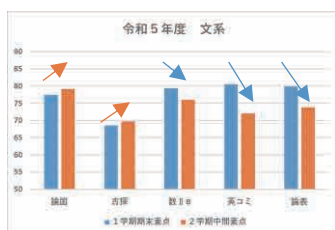


【理系クラスの間期考査の点数の変化】

理系	素点平均	国(現)	国(古)	数Ⅱ・B	英(コミ)	英(表)
R3	59.7	61.4	57.2	61	58.1	63.1
R4	61.4	58.9	50.8	73.6	62.2	70.1
R5	63.3	69.2	66.8	59.2	60.5	66.6
R6	70.6	70.5	68.5	72.9	72.9	73.1



(資料2)

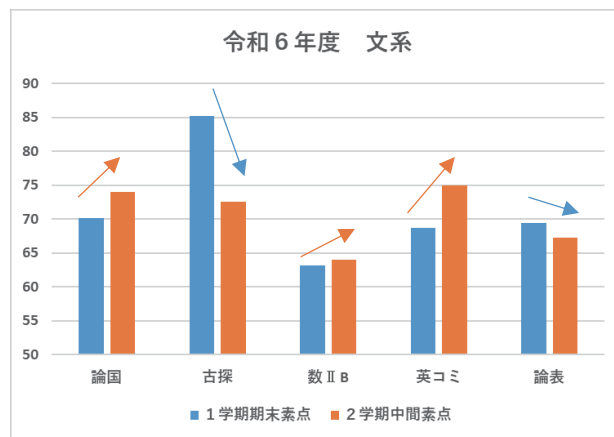


文系で平均-3.02点

特に英語の点数の低下がみられる。

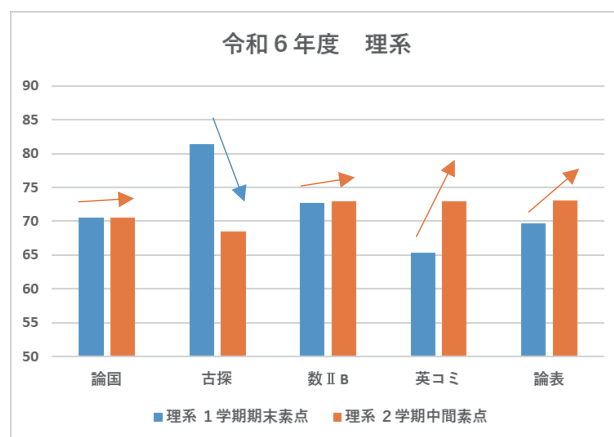
理系で平均-7.68点

特に数学の点数の低下が顕著である。



令和6年度では、平均-0.74点

数学と英語の平均点数が上昇していた。



令和6年度では、平均-0.36点

上記の資料から数学と英語の平均点数が上昇していることがわかった。夏季休業中から中間考査までの利活用率が高く、生徒が学習時間を確保できたことが、平均点数の低下率を減少させたのではないかと考えられる。しかし、4年間の定期考査のデータを分析すると、生徒の定期考査の点数は年々緩やかな上昇傾向である。また、本校の平均利活用率は43.6%であり、全体の平均点の推移にeラーニングの利活用の有無が影響した根拠としては不十分である。eラーニングの学力変化は、定量評価では正確に算出しにくいことがわかった。

4 非認知能力による定性評価

学力変化を読み取るために学習意欲の変化を計測した。計測にはEdvPathを使用した。

サービス	EdvPath(エデュパス)
提 供	EdvFuture 株式会社
特 長	4 カテゴリー 20項目に分類した非認知能力をアセスメントによって定量的に評価することができる

4 カテゴリー



【学習意欲の定義】

項 目	内 容
 自己理解	学校生活の中で感じた自分自身の気持ちや考えを理解し、自身の態度や行動がクラスや部活動などの友人にどう影響しているかについての理解度を表します
 責任ある意思決定	自身がより良く生きるために、自分自身で行動することを決められる力のことを表します
 セルフマネジメント	自分自身の目標(進路、学習、部活動など)に対して計画を立て実行し、修正する力を表します
 自発性	自分から先立って物事に取り組む力を表します
 自己実現的態度	自己実現のために、自身の能力を最大限に伸ばそうと行動をしているかを表します

スタディサプリを利用した生徒が学習に取り組んだ期間におけるアセスメントの結果を計測した。

項 目	平均変化
自己理解	+ 0.1
責任ある意思決定	+ 0.2
セルフマネジメント	+ 0.2
自発性	+ 0.3
自己実現的態度	+ 0.1

対象生徒：37名(利活用⑤の期間中のデータ)

全体として、平均変化が全て上昇していた。

例)スタディサプリの利用時間が最も高かった生徒

期間(利活用⑤期間)	利用時間
9月10日～9月16日	88時間37分
9月16日～9月24日	6時間 4分

項 目	期間中の変化	
自己理解	4.00	3.80
責任ある意思決定	4.00	4.00
セルフマネジメント	3.40	4.00
自発性	3.80	4.00
自己実現的態度	3.70	3.70

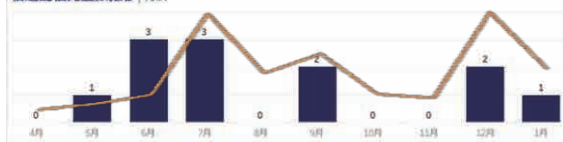
※数値は5段階評価

以上の結果より、eラーニングは生徒の学習意欲の向上に一定の効果があることがわかった。ただし、生徒の利活用率は全国的にも40%程度であることから、生徒が自主的に活用するまでの教員側の指導が非常に重要である。

学年別アクティブ生徒率 | 月次



宿題配信先生数推移 | 月次



(3)看護・医療系クラスの新設とカリキュラム開発

1 目的

令和4年度入学生が、2年次に進級する際、看護・医療系4年制大学に進学することを目指す生徒を対象に、理系の一つの類型として「看護・医療系クラス」を新設する。

教科等横断型の学校設定科目「人間健康」を設定し、人体の構造や医療時事、生命倫理に関する授業、医療現場見学・体験、看護・医療系従事者による特別授業などを実施することで、看護・医療系従事者に必要な基礎知識、協働に必要なコミュニケーション能力及び高い表現力を身に付けさせる。

2 看護・医療系クラス新設に係るカリキュラム開発について

対象生徒	令和4年度入学生
開設年度	令和5年度
対象人数	40名(理系1クラス)
学校設定教科	健康
学校設定科目	人間健康
単位数	2単位(内訳:2・3年次各1単位)

(1)令和4年度(開設前年度)の取組

先行した特別講座を実施(年10回)

第1回:令和4年6月23日(木)

「チーム医療について」(講義形式)

専門学校麻生看護大学校

第2回:令和4年8月3日(水)

「施設訪問見学・講義研修」(実習)

福岡医療専門学校

第3回:令和4年8月4日(木)

「体験授業参加」(講義形式)

福岡医療専門学校

第4,5回:令和4年9月8日(木)

「怪我の応急処置について」(講義・演習)

福岡医療専門学校

第6,7回:令和4年10月13日(木)

「バイタルサインについて」(講義・演習)

専門学校麻生看護大学校

第8回:令和5年1月19日(木)

「理学療法について」(講義・演習)

福岡医療専門学校

第9回:令和5年2月21日(火)

「鍼灸師について」(講義・演習)

専門学校麻生看護大学校

第10回:令和5年3月2日(木)

「作業療法について」(講義形式)

麻生リハビリテーション大学校

(2)令和5年度(開設年度)の取組

実習服(貸与)を準備し、年5回の校外実習

および実習に伴う事前事後指導を実施

第1回:福岡国際医療福祉大学

令和5年5月22日(月)事前指導

令和5年6月12日(月)実習

令和5年6月19日(月)事後指導

第2回:令和健康科学大学

令和5年8月28日(月)事前指導

令和5年9月13日(水)実習

令和5年9月18日(月)事後指導

第3回:純真学園大学

令和5年10月12日(木)事前指導

令和5年10月18日(水)実習

令和5年10月25日(水)事後指導

第4回:糸島医師会病院

令和5年11月15日(水)事前指導

令和5年12月6日(水)実習①

令和5年12月13日(水)実習②

第5回:糸島市消防署AED講習会

令和6年2月21日(水)事前指導

令和6年3月6日(水)実習①

令和6年3月7日(木)実習②

令和6年3月12日(火)実習③

令和6年3月15日(金)事後指導

(3)令和6年度(開設2年目)の取組

昨年度に実施したカリキュラムを例に教務

部が年5回の校外実習および実習に伴う事

前事後指導を企画・運営

第1回：福岡国際医療福祉大学

令和6年6月12日(水)事前指導

令和6年6月19日(水)実習

令和6年6月20日(木)事後指導

第2回：令和健康科学大学

令和6年9月10日(火)事前指導

令和6年9月11日(水)実習

令和6年9月13日(金)事後指導

第3回：福岡看護大学

令和6年10月9日(水)事前指導

令和6年10月17日(木)実習

令和6年10月22日(火)事後指導

第4回：福岡赤十字病院

令和6年12月4日(水)事前指導

令和6年12月6日(金)実習

令和6年12月11日(水)実習

第5回：糸島市消防署AED講習会

令和7年2月26日(水)事前指導

令和7年3月6日(木)実習①

令和7年3月7日(金)実習②

令和7年3月10日(月)実習③

令和7年3月11日(火)事後指導



(校外実習の様子)

1 看護・医療系クラスの進路状況

令和4年度入学生(第76回生)の進路状況

対象クラス人数：36名

進路先	人数
看護・医療系4年制大学	32名
看護・医療系専門学校	1名
その他専門学校	2名
進路未決定者	1名

令和7年3月1日現在

《主な進学先》

福岡国際医療福祉大学、令和健康科学大学、純真学園大学、福岡看護大学、福岡女学院看護大学、西九州大学、福岡医療専門学校 等